



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
 コード番号 6039 URL http://www.jarmec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044-850-1320 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,563	13.5	397	41.9	404	53.7	294	41.7
2018年3月期	2,258	3.1	279	△4.9	263	△5.9	208	△9.3

(注) 包括利益 2019年3月期 294百万円 (41.7%) 2018年3月期 208百万円 (△9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	122.06	117.01	17.5	6.7	15.5
2018年3月期	87.63	83.34	15.1	4.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,088	1,828	30.0	755.20
2018年3月期	5,932	1,527	25.8	634.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,828百万円 2018年3月期 1,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	741	△108	△273	1,150
2018年3月期	344	△797	485	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	3.4	410	3.2	410	1.2	300	1.7	123.88

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月 期	2,421,700株	2018年3月 期	2,409,500株
② 期末自己株式数	2019年3月 期	23株	2018年3月 期	0株
③ 期中平均株式数	2019年3月 期	2,416,213株	2018年3月 期	2,374,493株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続いてきましたが、年度末にかけて弱い動きとなりました。鉱工業生産は、2018年夏場に相次ぐ自然災害の影響で落ち込んだ後、いったん持ち直しましたが、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから年度末にかけて弱含みました。設備投資は、企業収益が高水準で推移する中、堅調に推移しております。個人消費は、雇用所得環境の改善が続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから緩やかな持ち直しにとどまっております。なお、政府は、2019年3月の月例経済報告で景気の基調判断を3年ぶりに下方修正しました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、犬飼育頭数は減少傾向にあるものの、猫飼育頭数は増加しており、全体として微増に転じました。動物1頭あたりの医療費を含む支出額は増加を続けております。また、犬猫の高齢化に伴い、疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

当連結会計年度におきましては、当社グループは、動物医療業界において、飼い主のかかりつけ動物病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の診療実績を発表するための学会報告や、獣医師向けセミナー開催を積極的に行うことにより、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。首都圏東部・北部のエリアをカバーする第3の診療施設として2018年1月に東京都足立区に開院した東京病院も順調に推移しており、全体として初診数（新規に受け入れた症例数）は6,032件（前連結会計年度比23.4%増）、手術数は1,802件（前連結会計年度比13.1%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は23,819件（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,563,690千円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益397,227千円（前連結会計年度比41.9%増）、経常利益404,966千円（前連結会計年度比53.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益294,931千円（前連結会計年度比41.7%増）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,088,229千円となり、前連結会計年度末と比べて155,661千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、326,352千円増加し、1,480,414千円となりました。これは主に現金及び預金の増加360,000千円、売掛金の増加23,691千円、未収消費税等の減少58,893千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、170,690千円減少し、4,607,814千円となりました。これは主に減価償却費によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,259,370千円となり、前連結会計年度末と比べて145,315千円減少いたしました。

流動負債は890,433千円となり、前連結会計年度末に比べ154,459千円増加いたしました。また、固定負債は3,368,937千円となり、前連結会計年度末に比べ299,775千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が84,538千円、未払法人税等が32,836千円増加した一方で、長期借入金が304,479千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,828,858千円となり、前連結会計年度末と比べて300,977千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益294,931千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動による資金の増加741,434千円、投資活動による資金の減少108,238千円、財務活動による資金の減少273,194千円の結果、前連結会計年度末に比べ360,000千円増加し、1,150,347千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、741,434千円(前連結会計年度比115.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益391,121千円、減価償却費224,271千円、未収消費税等の減少58,893千円、未払消費税等の増加84,538千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、108,238千円(前連結会計年度比86.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出97,596千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、273,194千円(前連結会計年度は485,488千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入250,000千円、及び長期借入金の返済による支出526,609千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度におきましては、当社グループは、飼い主や一次診療施設の満足度向上と、経営基盤強化のための取組みを継続するとともに、「働き方改革」を推進してまいります。

学会における主に当社グループの症例実績の発表や、各種セミナーの開催を積極的に行い、動物医療業界における認知度の向上に努めるとともに、一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、初診数の増加(当連結会計年度比4%程度)を図ってまいります。

診療を行う獣医師や動物看護師などの人材につきましては、優秀な人材確保につながる大学・専門学校・各種団体との関係性強化や人脈形成に努めるとともに、積極的な採用活動を行い、増員を図る計画であります。 「働き方改革」を積極的に推進していくことから、既存の3病院の人材の充実を優先する必要があります。現在開院準備中の大阪病院(仮称)につきましては、開院の時期を延期し、2021年秋頃とするものであります。

中長期的に、動物医療業界における総合的な企業となるべく、飼い主や一次診療施設の利便性を高めるシステムの開発・販売を進めつつ、M&Aも活用した事業領域の拡大にもチャレンジしてまいります。

以上の施策により、次連結会計年度の業績予想につきましては、売上高2,650百万円、営業利益410百万円、経常利益410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,346	1,250,347
売掛金	118,423	142,114
商品	41,972	44,237
貯蔵品	4,675	4,348
その他	105,791	48,605
貸倒引当金	△7,146	△9,237
流動資産合計	1,154,062	1,480,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,329,853	2,365,602
減価償却累計額	△602,376	△701,233
建物及び構築物(純額)	1,727,476	1,664,368
車両運搬具	6,185	6,185
減価償却累計額	△3,206	△4,005
車両運搬具(純額)	2,979	2,179
工具、器具及び備品	1,770,154	1,824,709
減価償却累計額	△1,220,387	△1,331,893
工具、器具及び備品(純額)	549,766	492,816
土地	2,228,267	2,228,267
建設仮勘定	44,897	41,981
有形固定資産合計	4,553,388	4,429,614
無形固定資産	24,415	8,070
投資その他の資産		
繰延税金資産	70,471	59,179
その他	130,229	110,951
投資その他の資産合計	200,701	170,130
固定資産合計	4,778,505	4,607,814
資産合計	5,932,567	6,088,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,219	40,289
1年内返済予定の長期借入金	494,509	522,379
未払法人税等	38,534	71,371
賞与引当金	42,865	55,114
その他	113,845	201,278
流動負債合計	735,973	890,433
固定負債		
長期借入金	3,616,466	3,311,987
退職給付に係る負債	12,200	16,500
資産除去債務	40,046	40,449
固定負債合計	3,668,712	3,368,937
負債合計	4,404,686	4,259,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,825	381,875
資本剰余金	334,143	337,193
利益剰余金	814,912	1,109,843
自己株式	—	△53
株主資本合計	1,527,881	1,828,858
純資産合計	1,527,881	1,828,858
負債純資産合計	5,932,567	6,088,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,258,890	2,563,690
売上原価	1,476,590	1,640,083
売上総利益	782,299	923,607
販売費及び一般管理費	502,340	526,380
営業利益	279,959	397,227
営業外収益		
受取家賃	23,241	24,133
受取保険金	—	4,019
その他	3,551	2,589
営業外収益合計	26,793	30,742
営業外費用		
支払利息	21,906	17,041
資金調達費用	20,355	4,840
その他	988	1,121
営業外費用合計	43,251	23,003
経常利益	263,501	404,966
特別損失		
減損損失	—	13,845
退職給付費用	9,600	—
特別損失合計	9,600	13,845
税金等調整前当期純利益	253,901	391,121
法人税、住民税及び事業税	51,314	84,897
法人税等調整額	△5,505	11,292
法人税等合計	45,809	96,190
当期純利益	208,092	294,931
親会社株主に帰属する当期純利益	208,092	294,931

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	208,092	294,931
包括利益	208,092	294,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,092	294,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	333,135	288,453	606,819	1,228,408	1,228,408
当期変動額					
新株の発行	45,690	45,690		91,380	91,380
親会社株主に帰属する当期純利益			208,092	208,092	208,092
当期変動額合計	45,690	45,690	208,092	299,472	299,472
当期末残高	378,825	334,143	814,912	1,527,881	1,527,881

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	378,825	334,143	814,912		1,527,881	1,527,881
当期変動額						
新株の発行	3,050	3,050			6,100	6,100
親会社株主に帰属する当期純利益			294,931		294,931	294,931
自己株式の取得				△53	△53	△53
当期変動額合計	3,050	3,050	294,931	△53	300,977	300,977
当期末残高	381,875	337,193	1,109,843	△53	1,828,858	1,828,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,901	391,121
減価償却費	176,667	224,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	440	2,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,573	12,249
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,200	4,300
支払利息	21,906	17,041
資金調達費用	20,355	4,290
減損損失	—	13,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,758	△23,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,290	△1,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,454	△5,929
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△43,959	58,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,924	84,538
その他	12,651	36,896
小計	397,162	817,980
利息の受取額	18	19
利息の支払額	△21,217	△17,022
法人税等の支払額	△31,557	△59,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,407	741,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△787,727	△97,596
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△3,552
保険積立金の積立による支出	△9,139	△7,055
その他	—	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,866	△108,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△650,000	—
長期借入れによる収入	3,581,059	250,000
長期借入金の返済による支出	△2,479,022	△526,609
株式の発行による収入	33,451	6,100
その他	—	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,488	△273,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,028	360,000
現金及び現金同等物の期首残高	758,317	790,346
現金及び現金同等物の期末残高	790,346	1,150,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社キャミック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・8年～39年

車両運搬具・・・4年～6年

工具、器具及び備品・・・3年～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	634.10円	755.20円
1株当たり当期純利益金額	87.63円	122.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.34円	117.01円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,092	294,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,092	294,931
普通株式の期中平均株式数(株)	2,374,493	2,416,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式に係る増加数(株) (うち新株予約権(株))	122,388 (122,388)	104,181 (104,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,527,881	1,828,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,527,881	1,828,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,409,500	2,421,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。